

## 平成 31 年度 田野畑村簡易水道特別会計予算

平成 31 年度田野畑村簡易水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 561,270 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は「第 2 表地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3,000 千円と定める。

平成 31 年 3 月 8 日 提出

田野畑村長 石 原 弘



第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 事 業 収 入		52,022
	1 事 業 収 入	52,022
2 国 庫 支 出 金		180,000
	1 国 庫 補 助 金	180,000
3 繰 入 金		39,846
	1 他 会 計 繰 入 金	39,846
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		1
	1 雑 入	1
6 村 債		289,400
	1 村 債	289,400
歳 入	合 計	561,270

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		529,946
	1 施 設 管 理 費	60,546
	2 施 設 整 備 費	469,400
2 公 債 費		31,314
	1 公 債 費	31,314
3 予 備 費		10
	1 予 備 費	10
歳 出	合 計	561,270

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道等施設整備事業	千円 289,400	普通貸借又は証券発行の方法により借り入れるものとし、証券発行の細目は村長が定める。	4.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率見直しを行った後については、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、村財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借替えることができる。
計	289,400			



# 予算に関する説明書

## 簡易水道特別会計 目次

1	歳入歳出予算事項別明細書 .....	4
	① 総括 .....	4
	② 歳入 .....	6
	③ 歳出 .....	8
2	給与費明細書 .....	11
3	地方債に関する調書 .....	16





1 総括  
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	52,022	50,822	1,200
2 国庫支出金	180,000	80,240	99,760
3 繰入金	39,846	33,203	6,643
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1	14,001	14,000
6 村債	289,400	142,800	146,600
歳入合計	561,270	321,067	240,203

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 総 務 費	529,946	296,181	233,765	180,000	289,400		60,546	
2 公 債 費	31,314	24,876	6,438				31,314	
3 予 備 費	10	10	0				10	
歳 出 合 計	561,270	321,067	240,203	180,000	289,400		91,870	

歲

入





## 2 歳 入

( 款 ) 1 事業収入

( 項 ) 1 事業収入

( 単位 : 千円 )

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 営業収入	51,617	50,417	1,200	1 水道使用料現年度分	51,600	水道使用料
				2 水道使用料滞納繰越分	1	水道使用料滞納繰越分
				3 その他営業収入	16	その他営業収入
2 営業外収入	405	405	0	1 雑入	405	水質検査料
計	52,022	50,822	1,200			

( 款 ) 2 国庫支出金

( 項 ) 1 国庫補助金

1 簡易水道国庫補助金	180,000	80,240	99,760	1 簡易水道等施設整備費国庫補助金	180,000	簡易水道等施設整備費国庫補助金
計	180,000	80,240	99,760			

( 款 ) 3 繰入金

( 項 ) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	39,846	33,203	6,643	1 一般会計繰入金	39,846	一般会計繰入金
計	39,846	33,203	6,643			

( 款 ) 4 繰越金

( 項 ) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

( 款 ) 5 諸収入

( 項 ) 1 雑入

1 雑入	1	14,001	14,000	1 雑入	1	雑入
------	---	--------	--------	------	---	----

(款) 5 諸収入

(項) 1 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	1	14,001	14,000			

(款) 6 村債

(項) 1 村債

1 簡易水道事業債	289,400	142,800	146,600	1 簡易水道事業債	289,400	簡易水道等施設整備事業
計	289,400	142,800	146,600			

歳

出





3 歳 出

( 款 ) 1 総務費

( 項 ) 1 施設管理費

( 単位 : 千円 )

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	60,546	59,080	1,466				60,546	2 給 料	4,430	一般職給料
								3 職 員 手 当 等	2,842	通勤手当 51 時間外勤務手当 133 期末手当 1,054 勤勉手当 738 寒冷地手当 37 退職手当負担金 829
								4 共 済 費	1,499	職員共済組合負担金 1,462 健康福利機構負担金 25 地方公務員災害補償基金負担金 12
								8 報 償 費	31	公営企業経営支援アドバイザー謝金
								9 旅 費	144	費用弁償
								11 需 用 費	17,534	消耗品費 170 燃料費 261 印刷製本費 243 光熱水費 10,200 修繕費 6,660
								12 役 務 費	839	通信運搬費 165 手数料 453 建物災害共済保険料 157 自動車損害保険料 64
								13 委 託 料	20,917	簡易水道専用紙等作成委託料 自家用電気工作物保安業務委託料 電気機器保守点検委託料 専用水道水質検査委託料

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									水道施設維持管理業務委託料 水質検査委託料 急速濾過装置保守点検委託料	
							14使用料及び賃借料	2,930	借地料 930 電話設備使用料 965 水道料金等管理システム使用料 1,035	
							16原 材 料 費	6,334	原材料費	
							19負担金、補助及び交付金	37	日本水道協会岩手県支部負担金	
							27公 課 費	3,009	自動車重量税 9 消費税及び地方消費税 3,000	
計	60,546	59,080	1,466				60,546			

(款) 1 総務費

(項) 2 施設整備費

1簡易水道施設費	469,400	237,101	232,299	180,000	289,400			13委 託 料	7,000	机地区浄水場整備工事施工監理委託料
								15工事請負費	462,400	机地区簡易水道施設整備工事 田野畑地区簡易水道施設整備工事
計	469,400	237,101	232,299	180,000	289,400					

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1元金	26,239	19,859	6,380				26,239	23償還金、利子及び割引料	26,239	普通長期債元金償還金
-----	--------	--------	-------	--	--	--	--------	---------------	--------	------------

## (款) 2 公債費

## (項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 利子	5,075	5,017	58				5,075	23 償還金、利子及び割引料	5,075	普通長期債利子償還金
計	31,314	24,876	6,438				31,314			

## (款) 3 予備費

## (項) 1 予備費

1 予備費	10	10	0				10			
計	10	10	0				10			



給 与 費 明 細 書  
地 方 債 に 関 す る 調 査 書



# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職 該当なし

## 2 一般職

### (1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	0	4,430	2,842	7,272	1,499	8,771	
前 年 度	1	0	4,400	2,796	7,196	1,409	8,605	
比 較	0	0	30	46	76	90	166	

職 員 手 当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)
	本 年 度	0	1,054	738	37	0	133	0	0	0	51	0	0	829
	前 年 度	0	1,046	708	37	0	132	0	0	0	51	0	0	822
	比 較	0	8	30	0	0	1	0	0	0	0	0	0	7

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	30	給与改定等に伴う増減分	0		
		昇給等に伴う増加分	30	定期昇給等による増額	30 千円
		その他の増減分	0		
職員手当	46	制度改正等に伴う増減分	30	勤勉	30 千円
		その他の増減分	16	期末 時間外 退職負担	8 千円 1 千円 7 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
平成31年4月1日	平均給料月額(円)	369,100
	平均給与月額(円)	384,373
	平均年齢(歳)	51
平成30年4月1日	平均給料月額(円)	366,300
	平均給与月額(円)	381,489
	平均年齢(歳)	50



イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国の制度
		行政職(円)
高 校 卒	148,800	148,600
大 学 卒	182,300	180,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年4月1日	5級	0	0.0
	4級	1	100.0
	3級	0	0.0
	2級	0	0.0
	1級	0	0.0
	計	1	100.0
平成30年4月1日	5級	0	0.0
	4級	1	100.0
	3級	0	0.0
	2級	0	0.0
	1級	0	0.0
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	課長等	主任主査等	主査、主任 主任保育士 主任児童厚生員	主事、技師 保育士 児童厚生員	主事、技師 保育士 児童厚生員

エ 昇級

区 分		合 計	代表的な職種 行政職	
本年度	職員数 (A)(人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	1	1	
	昇給数別内訳	2号給(人)	0	0
		4号給(人)	1	1
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
		10号給(人)	0	0
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前年度	職員数 (A)(人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	1	1	
	昇給数別内訳	2号給(人)	0	0
		4号給(人)	1	1
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
		10号給(人)	0	0
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.100	2.250	4.35	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	

キ 地域手当  
該当なし

ク 特殊勤務手当  
該当なし

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込高	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額	
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
						現年度分
1. 普通債	345,966	476,107	289,400	289,400	26,239	739,268
(1) 簡易水道整備事業債	330,860	386,104	144,700	144,700	26,136	504,668
(2) 過疎対策事業債	14,900	89,900	144,700	144,700	0	234,600
(3) 災害復旧事業債	206	103	0	0	103	0
合 計	345,966	476,107	289,400	289,400	26,239	739,268